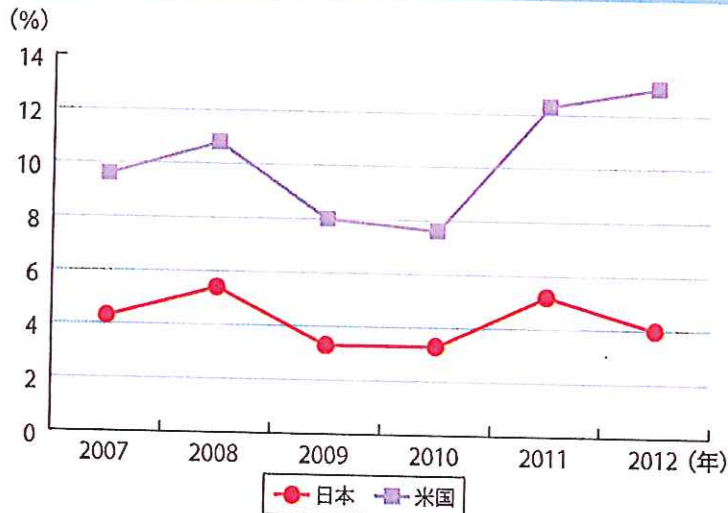


## 日米における起業意識の違い ～再挑戦しやすい環境へ～

我が国はしばしば「失敗が許されない文化」だといわれる。その要因を示唆するものの一つにGEMによる調査がある。この調査によると、日米における人口に占める起業家割合は、米国は8～10%前後で推移しているのに比べ日本は3～4%前後で推移しており起業家自体が我が国は少ないことがわかる(図表1)。また、失敗を恐れて起業を躊躇する割合も2012年には日本は53%と過半数に達しており、米国の32%に比べ、2割以上多い結果となっている(図表2)。

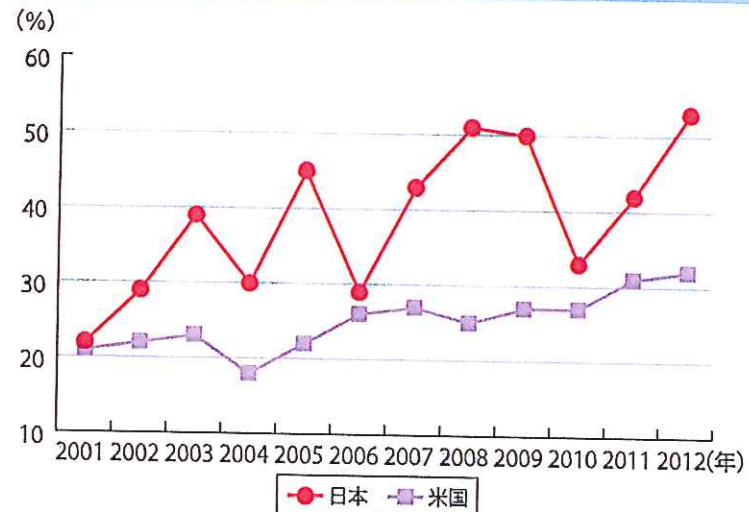
このように、日本は海外に比べ起業を恐れる雰囲気強いことが見て取れるが、ベンチャー起業家を増やしベンチャー市場を活性化するためには、例え失敗しても再挑戦しやすい環境の整備が必要であると言えるだろう。

図表1 日米における人口に占める起業家割合<sup>\*20</sup>



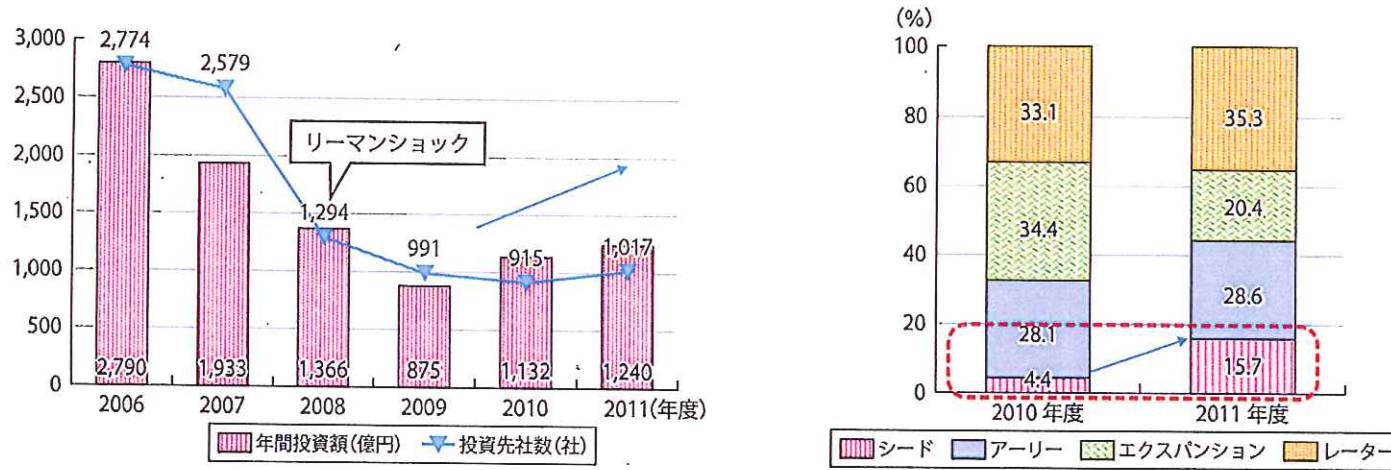
(出典) 総務省「ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究」(平成25年)  
Global Entrepreneurship Monitor

図表2 日米における失敗を恐れて起業を躊躇する割合<sup>\*21</sup>



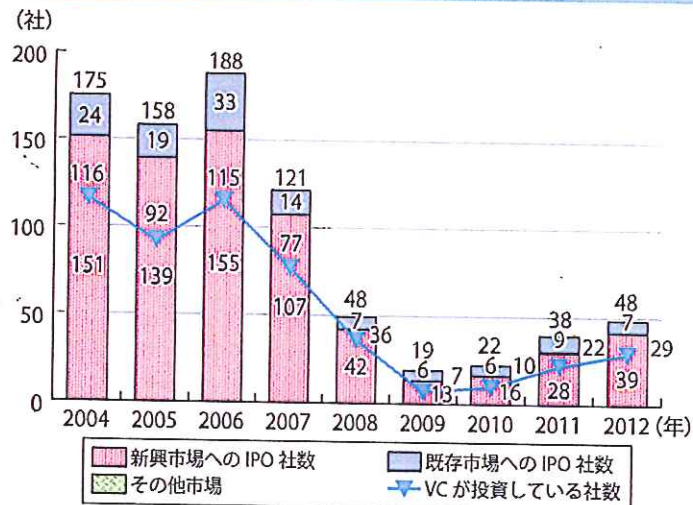
(出典) 総務省「ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究」(平成25年)  
Global Entrepreneurship Monitor

図表 1-2-1-10 国内ベンチャーキャピタルにおける投資件数・投資額推移・投資先ステージ



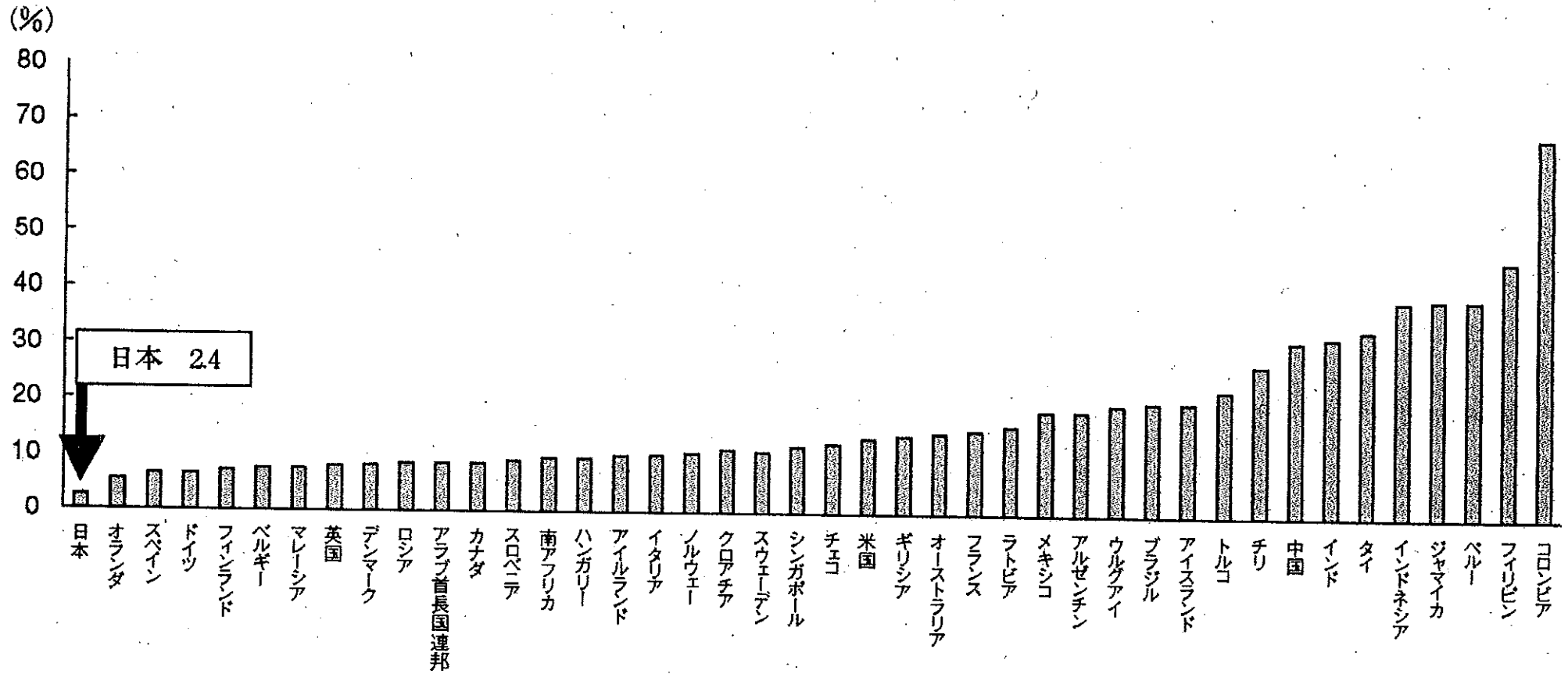
(出典) 日本ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャービジネスに関する年次報告書」

図表 1-2-1-11 国内におけるIPO件数の推移



(出典) 日本ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャービジネスに関する年次報告書」

## 今後3年以内に起業を計画している人の割合（2006年）

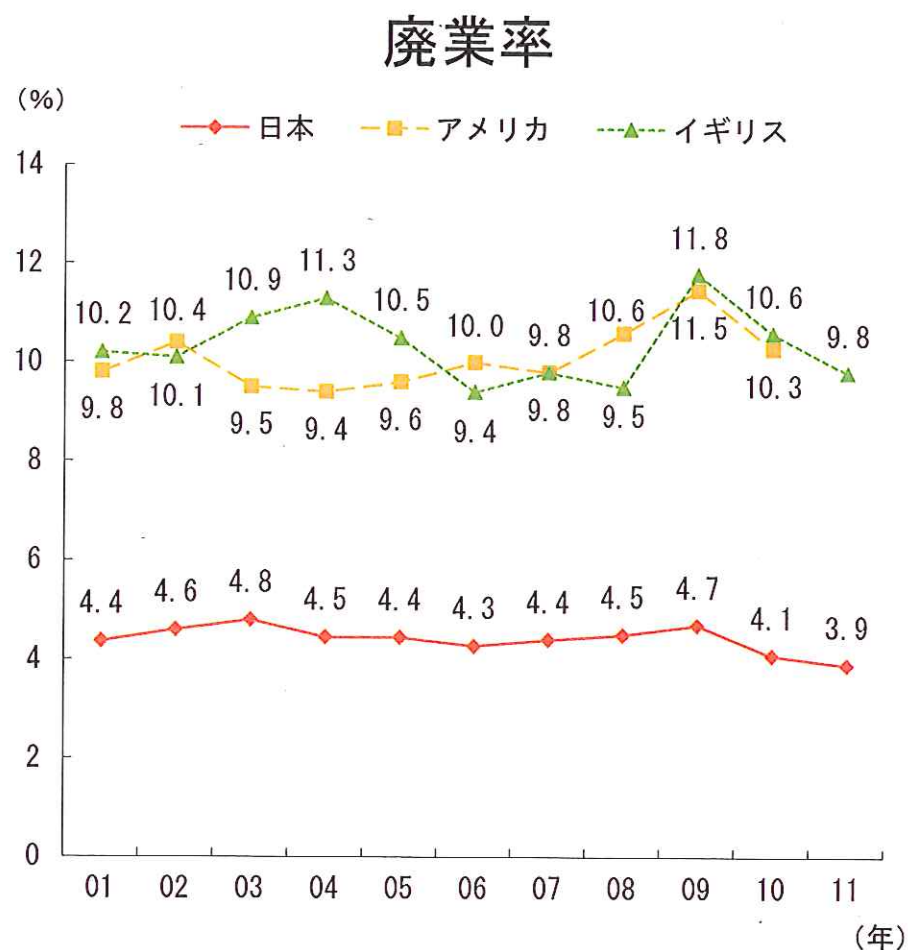
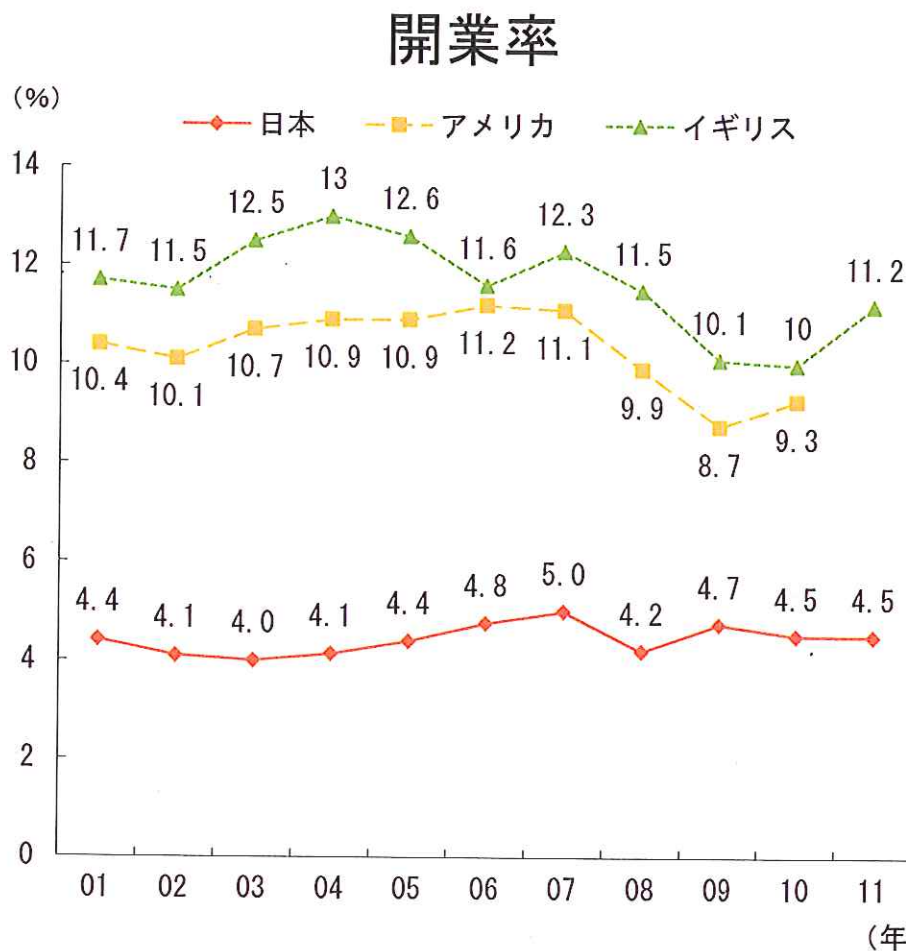


(注) 18～64歳成人約2,000人のうち、「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人営業を含む新しいビジネスを始めることを見込んでいるか」という質問に「はい」と回答した人の割合。

(出典) 高橋徳行「わが国の起業活動の特徴」『調査季報』2007.11, p.46.



# 開廃業率の国際比較



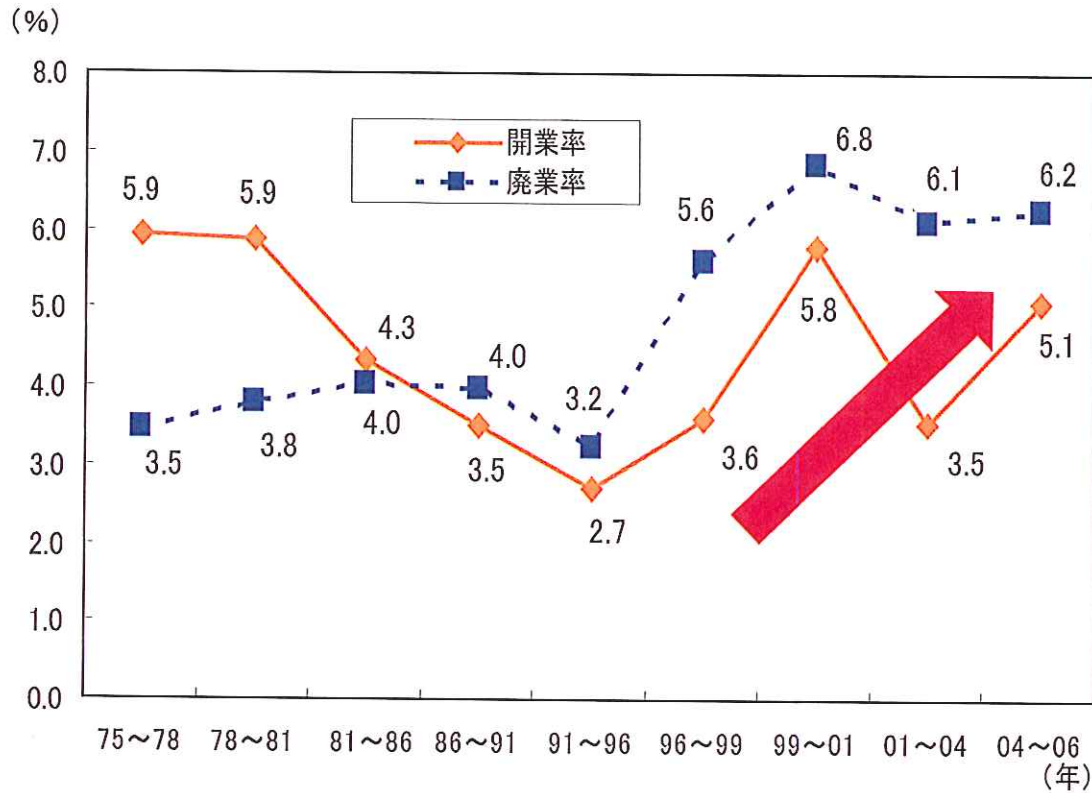
資料：日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」（年度ベース）

アメリカ：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy (2012)」

イギリス：Office for National Statistics「Business Demography (2011)」

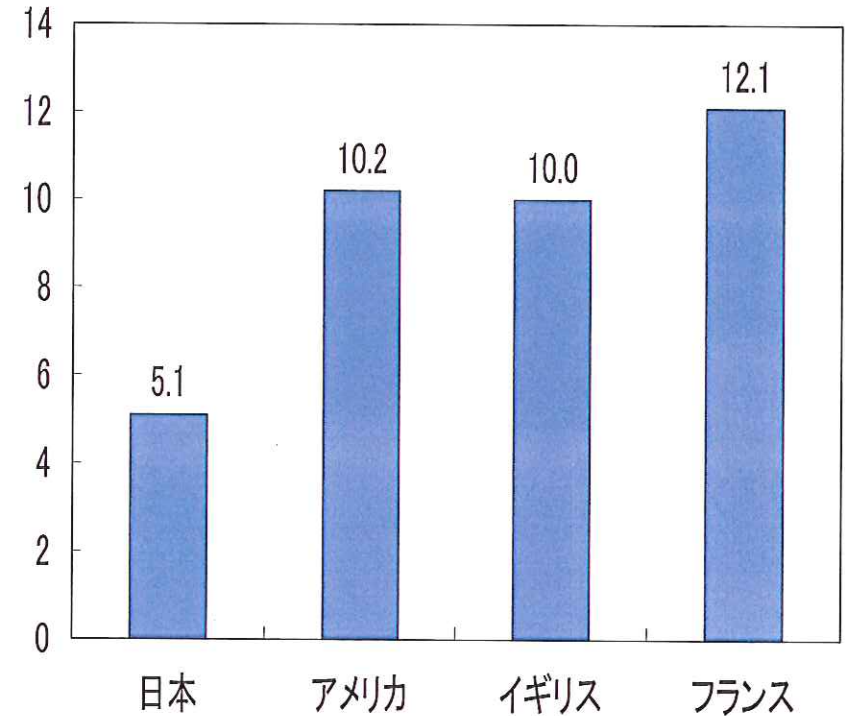
- (注) 1. 日本の開廃業率は、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所（適用事業所）の成立・消滅を基に算出している。  
 2. アメリカの開廃業率は、雇用主 (employer) の発生・消滅を基に算出している。  
 3. イギリスの開廃業率は、VAT (付加価値税) 及びPAYE (源泉所得税) 登録企業数を基に算出している。  
 4. 国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

# 開廃業率の推移(非一次産業)



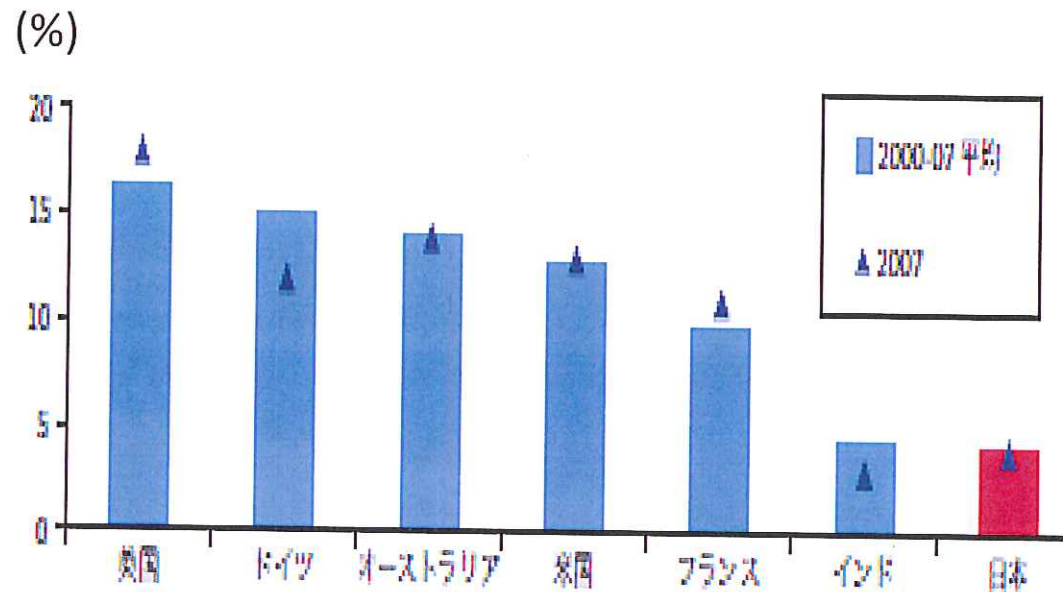
資料: 中小企業庁「2008年版中小企業白書」

【開業率の国際比較】



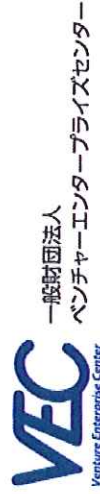
注: 日本は2004年~2006年の平均、その他の国は2004年  
資料: 日本は「2008年版中小企業白書」、その他の国は「2007年版中小企業白書」

平均新規参入率(2000-07)  
全登記済み企業に対する新規登録企業割合



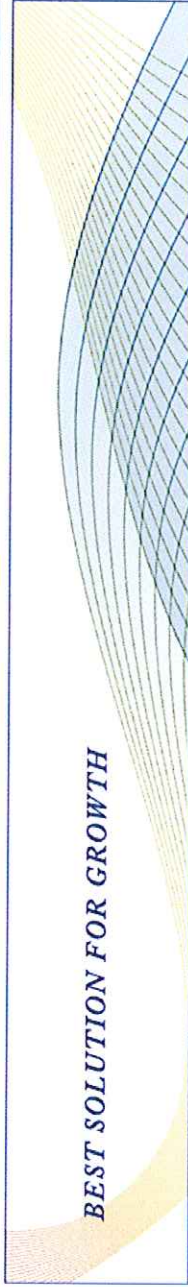
出所: 世界銀行、Entrepreneurship Database(2008), OECD's Measuring Innovation: A New Perspective 2010.  
ドイツ(2002-05), オーストラリア(2004-07), 米国(2003-05), フランス(2000-06), インド(2001-06), 日本(2002-05)のデータを基にACCJが作成





お問い合せはこちら

ホーム VECについて VECの事業 報告書・統計データ イベント・セミナー 関連リンク集



報告書・統計データ

- ベンチャー白書
- ベンチャーキャピタル要覧
- GEM調査

起業家精神に関する調査(GEM調査)

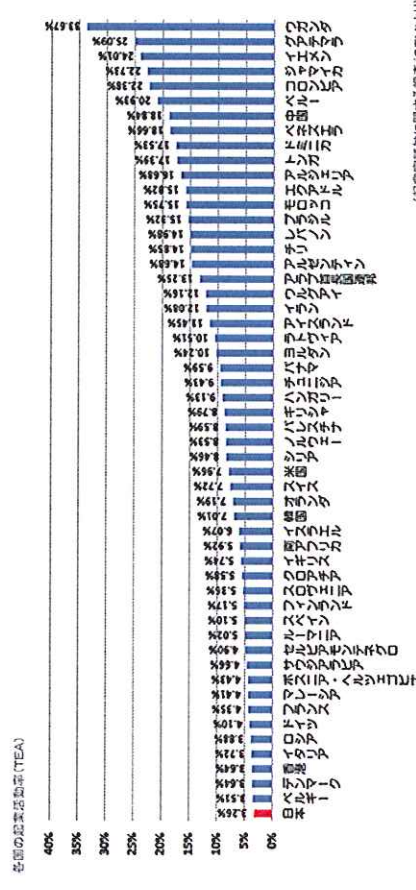
GEM調査について

GEMとは、「Global Entrepreneurship Monitor」(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)の略で、米国バブソン大学と英国ロンドン大学ビジネススクールの起業研究者達が集い、「正確な起業活動の実態把握」「各国比較の追求」「起業の国家経済に及ぼす影響把握」を目指したプロジェクトチームが実施する調査です。

各国の起業活動率 (TEA)

日本は、VECが我が国の研究者と連携し、第1回調査が開始された平成11年から参加して協力しています。

平成21年度調査では、参加国も54ヶ国に達していますが、調査結果をみると、我が国の起業家意識の低さが顕著に現れており、国民意識の高揚の必要性が叫ばれています。



TLO 法施行後の大学発ベンチャー企業の設立数と規模について

平成25年11月11日  
経済産業省大学連携推進課

お問い合わせ頂きました標題の件について、資料をお送りいたします。

○大学発ベンチャー企業の設立社数 (TLO 法施行 (1998 年) ～)

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
設立社数	8	14	33	43	48	64	68	51	51	41

2008	2009	2010	2011
27	16	21	12

(出典：帝国データバンク、特別企画：大学発ベンチャー企業の実態調査 (2013)、2012 年度の売上高が判明した 536 社についての分析結果)

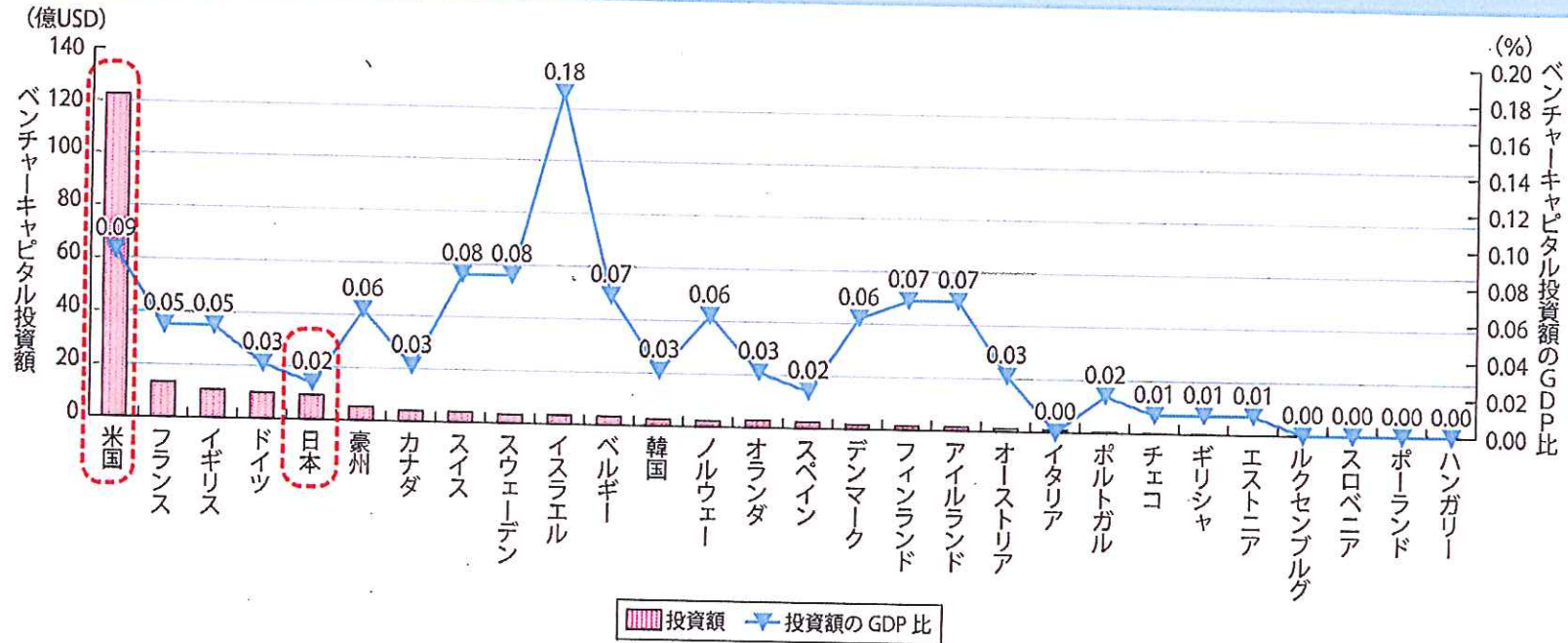
○大学発ベンチャーの年商別規模 (2012 年)

年商規模別	社数
1 億円未満	360
1 億～10 億円未満	158
10 億～50 億円未満	16
50 億～100 億円未満	2
合計	536

(出典：帝国データバンク、特別企画：大学発ベンチャー企業の実態調査 (2013)、2012 年度の売上高が判明した 536 社についての分析結果)



図表 1-2-1-21 世界各国のベンチャーキャピタル投資額



(出典) 総務省「ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究」(平成25年)  
 OECD Science Technology and Industry Score Board およびベンチャーキャピタル投資等動向調査

BUSINESS EFFICIENCY

Finance - Finance Management 3.3.17

VENTURE CAPITAL

2013

Venture capital

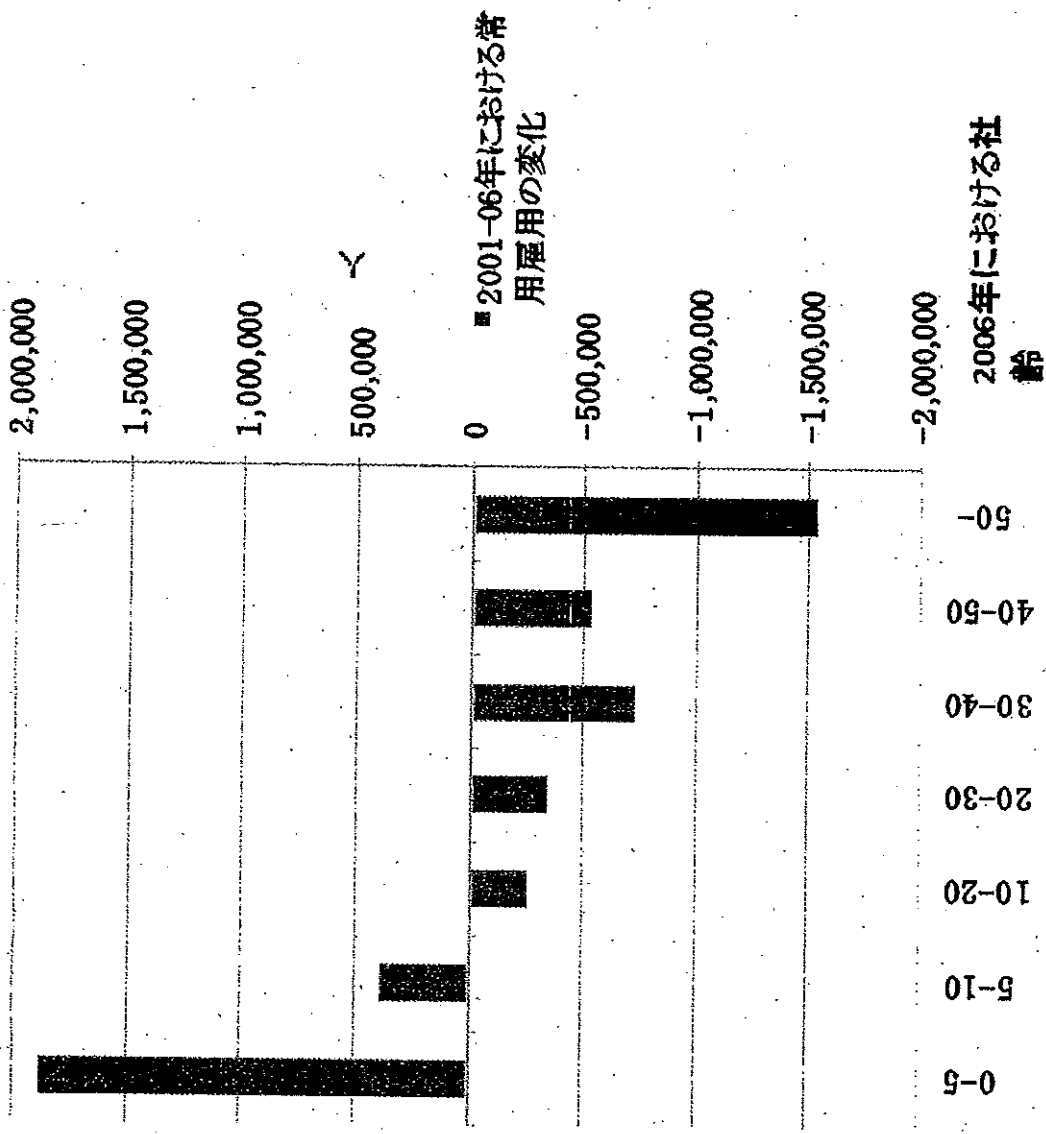
Is not easily available for business  Is easily available for business

Ranking	Country	Score
1	USA	6.92
2	HONG KONG	6.71
3	UAE	6.56
4	MALAYSIA	6.55
5	SWEDEN	6.35
6	SINGAPORE	6.35
7	ISRAEL	6.27
8	SWITZERLAND	6.10
9	TAIWAN	6.00
10	NETHERLANDS	5.94
11	CANADA	5.88
12	QATAR	5.85
13	GERMANY	5.84
14	NORWAY	5.77
15	INDONESIA	5.73
16	POLAND	5.70
17	FINLAND	5.61
18	LITHUANIA	5.61
19	CHILE	5.41
20	BELGIUM	5.37
21	THAILAND	5.33
22	UNITED KINGDOM	5.33
23	NEW ZEALAND	5.00
24	BRAZIL	4.97
25	INDIA	4.96
26	LUXEMBOURG	4.94
27	PERU	4.92
28	ESTONIA	4.86
29	CZECH REPUBLIC	4.72
30	DENMARK	4.70
31	IRELAND	4.63
32	PHILIPPINES	4.62
33	AUSTRALIA	4.61
34	LATVIA	4.45
35	FRANCE	4.35
36	COLOMBIA	4.34
37	JORDAN	4.30
38	TURKEY	4.25
39	CHINA MAINLAND	4.16
40	SOUTH AFRICA	4.10
41	AUSTRIA	3.86
42	MEXICO	3.83
43	SLOVAK REPUBLIC	3.57
44	KAZAKHSTAN	3.57
45	KOREA	3.51
46	JAPAN	3.51
47	ICELAND	3.32
48	HUNGARY	3.04
49	ROMANIA	2.98
50	UKRAINE	2.89
51	BULGARIA	2.82
52	VENEZUELA	2.72
53	CROATIA	2.44
54	ITALY	2.30
55	SLOVENIA	2.28
56	RUSSIA	2.25
57	SPAIN	2.22
58	GREECE	2.15
59	PORTUGAL	2.13
60	ARGENTINA	1.70

「ベンチャーキャピタルの利用のしやすさ」をIMDが指数化してランキングにしたもの。  
日本は60カ国中46位(2013年)。

(出典)『IMD World Competitiveness Yearbook 2013』2013, p.420.

### 企業の社齢別に見た常用雇用の純増（2001-2006年）



(出典) 深尾京司・権赫旭「日本経済再生の原動力を求めて」2010, p.77

## ベンチャー起業振興策について

平成 25 年 11 月  
経済産業省

### 1. エンジェル税制

ベンチャー企業に投資を行った個人投資家を対象に、税制の特例措置を適用。(平成 24 年度実績 : 38 件、5.5 億円)

### 2. 新創業融資制度

日本政策金融公庫の新規開業支援資金等の貸付制度を創業者が利用する場合に、無担保・無保証人とする特例措置。(平成 24 年度実績 : 9,532 件、338 億円) 上円 1500 万円

### 3. 女性・若者／シニア起業家支援資金

女性、若者、高齢者を対象に、日本政策金融公庫が創業等に必要ない資金を低利で融資。(平成 24 年度実績 : 8,999 件、507 億円)

### 4. 創業関連保証等

これから創業しようとするもの、創業 5 年未満の者に対し、信用保証協会が借入れ額の 100%を保証。(平成 24 年度実績 : 12,099 件、580 億円) 2500 万円 7200 万円/年

### 5. 創業補助金

平成 24 年度補正予算において、地域需要に応える起業・創業等に対する補助金を創設。(1 次・2 次公募で 2,459 件を採択。9 月 19 日～12 月 24 日 : 第 3 次公募を実施中)

### 6. ベンチャーファンド・企業等に対する出資

ベンチャー企業等に投資するファンドに対して、中小企業整備機構が出資。(平成 24 年度実績 : 【中小企業基盤整備機構】出資契約数 2 ファンド、出資契約額 15 億円)

同様に、ベンチャー企業等に対して、産業革新機構が出資。(【産業革新機構】(平成 25 年 10 月までの累計) 支援件数 38 件、支援決定額 約 1,100 億円のうち、民間ファンドへの戦略的 LP 投資として、1 件 100 億円を投資)



7. 新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業

ベンチャー支援の経験とノウハウを有するベンチャーキャピタリスト、弁護士、公認会計士などの専門家が連携する新たな総合支援体制を構築。

### 被雇用者の副業・起業の促進

フランスの創業支援策からの示唆

フランスでは、シラク大統領が2002年の大統領選の公約として、在任の5年間に100万社の創業を実現することを掲げ、その具体的施策として、2003年8月にデュトレイユ法 ("loi de Dutreil" : 起業促進法) が定められた。2003年以降、起業数も増加している (2012年の起業数は307,478社)。

フランスにおける新規開業数の推移 (2000～2006年)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
フランス	177,000	177,000	178,000	199,000	224,000	225,000	233,000

(出典)「フランスの事業承継と事業継承支援策」『国民生活金融公庫調査季報』2008.3, p.4.

デュトレイユ法では、起業手続きの簡略化や起業時の社会保険料の減免、起業に対する大幅な税優遇措置等が盛り込まれている。以後、フランスでは1980年代末の経済成長時代にも匹敵する「起業ブーム」が巻き起こったとの指摘もされている。

#### ○被雇用者の起業促進—デュトレイユ法の施策から

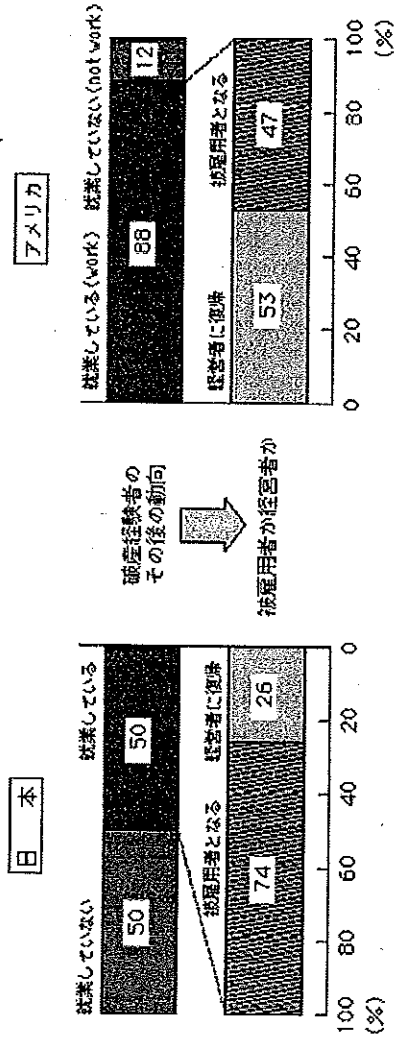
被雇用者の副業・起業を促進する施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被雇用者が副業・起業準備をすることについて、採用後の1年間については、被雇用者が忠実に業務することを条件に、副業等を許可しなければならぬ。</li> <li>・被雇用者が起業する前後の期間において、最長2年間、雇用主企業と臨時雇用契約 (パート契約) を結ぶことを可能とする。</li> <li>・起業を準備する被雇用者が取得できる「起業休暇」の創設。</li> <li>・大学教員がベンチャー起業する場合に、兼業措置を柔軟にとれる雇用慣行の徹底。</li> <li>・起業後数年間の社会保険料の減免。</li> <li>・その他、被雇用者が起業することを評価・後押しする姿勢を打ち出す。</li> </ul>
-------------------	---

#### 参考資料

- 門彬「経済主導のための法律 -- 起業促進法 -- が成立」『外国の立法』【短信：フランス】2003.10.27.  
 「フランスの創業支援 -- 雇用政策の要としての創業支援策」『国民生活金融公庫調査月報』2004.5.  
 中小企業庁『中小企業白書2005』2005, pp.250-254.

被破産経験者がその後経営者に復帰している割合

～我が国において、破産経験者が再び経営者に復帰することは少ない～



資料：中小企業庁作成、アメリカ中小企業庁(フェレンバウム・マクニール実施)「破産の根拠」  
 (注)日本とアメリカで、「就業(work)」という言葉に対する意識の違いがある可能性に留意する必要がある。  
 例えは日本において、アルバイト等不定期に就業している者は、「就業していない」と回答している可能性がある。

(出典) 中小企業庁『中小企業白紙 2002』第2-3-13 図「破産経験者のその後の動向」

この調査から、全体に対する割合を計算すれば

国	割合 (%)
日本	13%
アメリカ	47%

日本：就業している (50%) × 経営者に復帰 (26%) = 13%  
 米国：就業している (88%) × 経営者に復帰 (53%) = 47%

## 企業実証特例制度（通称）

- ① 企業が規制の特例措置を提案。
- ② 事業・規制所管両大臣が協議し、特例措置を創設。
- ③ 安全性確保に係る措置を含む事業計画の認定を通じ、規制を緩和。その事業を通じ、安全性を検証。

### 例1 自動走行機能を有する自動車の公道走行実証

自動走行機能を有する自動車の公道走行実証。（グレーゾーン解消制度の活用も想定される。）

→ より安全な自動車の実用化を通じた交通安全の実現

### 例2 燃料電池車両の実用化に向けた実証

水素タンクに、新しい鋼材を活用。

→ 十分な劣化検査等を条件とし、燃料電池車両の実用化を支援

### 例3 物流用電動アシスト自転車の公道走行実証

物流用途において、重い荷物を引くための構造を有する、現行よりもアシスト力の大きい電動アシスト自転車を活用。

→ 過度なアシストを抑制する装置による安全性確保等を条件とし、物流業における女性・高齢者の活躍を支援

### 例4 大型ガス容器に係る新たな検査方法の実証

半導体製造の現場において、大型ガス容器の検査について、新たな検査手法を導入。

→ 従来の検査手法に代えて、より精度の高い超音波検査等を行い、生産性向上に資する大型ガス設備の導入を支援

▼燃料電池フォークリフト



※我が国では、現在、2台が実証実験中。

▼電動アシスト自転車を利用した運送



※事例は、事業者からの提案が想定される検討候補案件。



経済政策パッケージにおける税制改正による  
減収見込額（平年度ベース）

平成 25 年 11 月 11 日  
経済産業省

投資減税措置等 7,300 億円の内訳

（国税：5,500 億円、地方税：1,900 億円）

★生産性向上設備投資促進税制の創設	}	4,400 億円程度
中小企業投資促進税制の拡充		
○研究開発税制の拡充		300 億円程度
★事業再編を促進するための税制の創設		150 億円程度
★企業のベンチャー投資促進税制の創設		50 億円程度
○生産等設備投資促進税制の創設（25.4～）		1,400 億円程度
○研究開発税制の拡充（25.4～）		600 億円程度
		等

★産業競争力強化法（案）関係

※四捨五入の関係で合計額が一致しない部分あり。

以上

株式会社産業革新機構の支援実績（平成25年11月7日現在公表分）

平成25年11月8日  
経済産業省

投資対象	事業内容	投資金額	保有株式シヤブ	主な共同投資先
アルプスグリーンデバイス	ノートPC、スマートフォン、電気自動車等の各種部品となるパワーインダクタ・電流センサの開発	100億円(上限)	-	アルプス電気
TRILITY	家計で第2位の水道事業者、300万人に給水するO&Mを行う	60億円	-	三菱商事、日揮
GENUSION	我が国初の本格的フアブレス・フラッシュメモリ・ペンチャーム	26億円(上限)	-	半導体高社
ゼファー	小型風力発電機ペンチャーム	17億円(上限)	-	民間ベンチャーキャピタル等
Agua's Nuevas	テリで第2位の水道事業者、120万人に給水するO&Mを行う	非公表	50%	丸紅
エナックス	フラット型リチウムイオン電池の研究開発・製造販売等	39億円	-	ジャフコ
LSIP	ライフサイエンス分野において、知財を集約し、価値向上を促すため、製薬企業等にライセンスする「知財ファンド」の開発	10億円(上限)	-	武田薬品工業、第一三共、エーザイ、キッセイ薬品工業
アネロファーマサイエンス	徳島大学の「ラジカルフリー」システム(DDS)技術を核として、製薬企業との協働により医薬品の上市を自損す。	29億円(上限)	-	民間ベンチャーキャピタル等
国際原子力開発	電力会社・メーカー等が共同して原子力発電プロジェクトに関する提案活動を行う。当面はパトナムに対する提案活動に注力。	0.24億円	10%	大手電力会社、東芝、日立製作所、三菱重工
日本インテナー	ダイオードを中心とするパワーデバイス事業メーカー	39億円	-	アジア系パワーデバイスメーカー
中村超硬	太陽光発電用シリコンやLED用サファイヤ等をスライス加工する「ダイヤモンドワイヤー」の製造販売事業	12.5億円	-	ジャフコ等
JEOL RESONANCE	物質の分子構造を原子レベルで解析する「核磁気共鳴装置(NMR, Nuclear Magnetic Resonance)」に関する事業	15億円	-	ジャパンスーパーコンピュータテクノロジー(旧長瀬石炭メーカー)
Peach Aviation	日本初の本格的LCC(Low Cost Carrier)	42億円	33.3%	ANA, FIRST EASTERN
衆智堂	自動車部品加工の中小企業(3社が構築してグローバル展開する「プラットフォーム企業」)	15億円	-	自動車部品加工の中小企業(3社)
ジャパンディスプレイ	中小型ディスプレイ事業	2,000億円	70%	ソニー、東芝、日立製作所
Miscell	日本人が起業し、グローバル展開を図るシリコンバレーの「ソーシャル乗盛ベンチャー」	約16億円	-	日立エンジェル投資家
All Nippon Entertainment Works	国内のコンテンツをグローバル市場向けにマーケティング・販売	60億円	100%	無し
Landis-Gyr	スマートグリッドの需要を促るスマートメーターの開発・製造・販売(グローバルシェア1位のスイス企業)	680百万米ドル	40%	東芝
ファルマエイト	世界的に販路を拡大し、アルツハイマー型認知症向け新薬の開発を目標とする京都大学発ベンチャー	5.9億円	-	民間ベンチャーキャピタル
ユニキョリア	フォークリフト事業(日立建機の子会社と日立自動車の子会社の事業を統合)	300億円	53.3%	日立、日立建機
音波数値技術のインキュベーション事業	リアルタイム音声検索を可能とする音声検索エンジンのプロトタイプの開発	0.6億円	100%	無し
SeaJackie	英国を拠点とした海上風力設備据付会社(特殊船による洋上風力発電設備(タービンの据付)事業を展開)	非公表	50%	丸紅
出版デジタル機構	電子出版ビジネスのインフラ整備	150億円(上限)	-	講談社、集英社、小学館等 出版社11社
グロサス	日本のコンテンツ・商品の海外向けロイヤリティ、マーケティング、インターネット広告プラットフォーム	12億円(上限)	60%	ニフティ
スフェアパワー	シーメンス・新型太陽電池(スフェラ②)の開発・製造・販売	5億円	-	日立ハイテク
ニスアピカ	ROADMの主要部品であるWSS(Wavelength Selective Switch)の開発、販売	非公表	42%	フジクラ、NTTエレクトロニクス
リブレックス	スマートフォン、デジタルカメラ、PCなど通称「大手真運」サービスなどのWebサービスの開発	7億円(上限)	-	リードキャピタル、環境エネルギー投資
クレハ(ペン)マテリアルシステム	リチウムイオン電池用負極材「カーボン」負極材の製造・販売及びリチウムイオン電池用「ペン」の製造	100億円(上限)	9.9%	クレハ、クラレ、伊藤忠商事
セレブレクス	ディスプレイコントローラ用半導体集積回路の設計、開発、製造および販売	7.5億円	-	ニッセイキャピタル、環境エネルギー投資、大和企業投資等
Transpherm	GaN(V)半導体の開発・製造・販売	25百万米ドル	-	日本インテナー
Orphan Disease Treatment Institute	EVA(アロキソクロオチド)を有効成分とするデュージェンズ製剤(シフトロワイ)治療薬の開発	16.5億円(上限)	-	第一三共、三菱UFJキャピタル
中山アモルファス	アモルファス金属の製造およびアモルファス金属を使用した応用製品の設計、製造、販売	9億円	82%	中山製鋼所
ルネサスエレクトロニクス	MCU、アナログIC、パワー半導体、SoCの開発・製造・販売	1,853.5億円(上限)	69.2%	トヨタ、日産、ケーヒン等 8社
アドバンスト・ソフトマテリアルズ	東京大学が開発した高分子材料「スライディングマテリアル」を用いた液晶開発・製品販売	5億円	21.5%	東京大学エンジェルキャピタル等
Solar Holdings	イタリア国内における太陽光発電事業	非公表	35%	三菱商事、SOLAR VENTURES
Midokura	ネットワーク伝送化リユネーションの開発	12億円(上限)	-	サンプリング・ローバル・ベンチャー・NTTイノベーション・パートナーズ、イノバティブ・ベンチャー・ファンド等
Wireless Glue Networks	異なる通信方式や通信規格間のデータ連携を実現するミドルソフトウェアの開発・販売	4.5百万米ドル	-	東光電気、Clean Pacific Ventures Management LLC.
日興チキスタイル	高付加価値天然繊維の紡績業(開発、自社製造及び外注製造、販売を行う)	30億円(上限)	40%	Industrial Summit Technology
PRISM Pharma	分子バリエーション/タンパク質相互作用を制御するペプチド誘導体化合物を用いた治療薬の開発	10億円	-	DBIキャピタル、大和企業投資、ジャフコ等
アクアセラピューティクス	ペリオドンチタをターゲットとする日本独自の次世代核酸医薬品の開発	4.5億円	-	ひびしんキャピタル、DOGAN Investments, Inc., 三菱UFJキャピタル
エクスピジョン	高度画像処理技術とその応用システムの研究開発及びデバイスセンシング	1.8億円(上限)	-	民間ベンチャーキャピタル
IP Bridge	未活用知的財産を有効活用する知財ファンド	28.4億円	-	事業会社、福岡投資家等
メガカリオン	ヒト由来人工多能性幹細胞(hiPS細胞)を用いた血小板製剤の開発	10億円	-	SMBGベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、三菱UFJキャピタル
JTOWER	国内における携帯通信設備の共用化ソリューション提供	9億円(上限)	-	IAI三井リース、IT-FARM
アジアンベイス	各言語の書籍、日本の文化関連商品(文庫、キャラクターグッズ等)を中心としたオンライン通販事業	20億円(上限)	-	紀伊國屋書店、INFOCITY
アハレルワーク	アハレル(アハレル)に対するITソリューション事業、海外進出支援事業	3億円(上限)	-	グローバルブレイン等
ユニゼオ	東京大学・日本化学工業が開発したSDAフリーゼオライト合成技術を用いたゼオライトの研究開発及び製造販売	6億円(上限)	-	個人投資家
Zoptar Corporation	半導体パッケージング用シリコンウェハの製造	720万米ドル(上限)	-	JSR
スマートインサイト	SMART Analytics(ビッグデータ・アプリケーション)の企画・開発・販売	10億円(上限)	-	環境エネルギー投資、日本ベンチャーキャピタル、内田洋行
ロイヤルゲート	モバイル決済カードリーダー、EC決済システム、ITソリューション事業、ITコンサルティング事業	10億円	-	民間ベンチャーキャピタル等
東京大学エンジェルキャピタル	東京大学エンジェルキャピタルが組成・運営するファンドに対する戦略的投資	100億円(上限)	-	民間金融機関等
コイニー	クレジットカード決済リーダー・アプリの開発販売事業	8億円(上限)	-	クレディセゾン

(参考)上記の投資実績の合計は、52社、約6,500億円となっている。  
なお、投資実績は毎年度に業績の実績評価を行い公表を行っている。